

出版情報

| | |
|---------|---------------|
| 書名・件名 | 昭和43年 労働経済の分析 |
| 編集者・監修者 | 労働省 |
| 発行日 | |

「昭和43年労働経済の分析」の発表にあたって

行政の各分野における政策の立案にあたって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要なことは言うまでもない。しかもそれは、政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければならない。国民各層の利害はややもすれば調和しない場合があるが、その基礎にはとりあげられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくない。毎年刊行されている「労働経済の分析」は労働市場・雇用・賃金などの問題について、広く国民各層に対し具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としている。この分析は直接的な政策提案をおこなうことを目標としていないが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な冷静な政策論議の基礎を提供しようとするものである。

経済成長の持続にともなって、日本経済の国際的地位が強化され、国民生活の向上が着実に実現されつつあることは多くの人々が認めるところであろう。

しかし、その過程で日本経済発展の一つの重要な原動力であった労働力の不足が問題になりはじめ、また、消費者物価の上昇などの問題が生じつつある。

賃金上昇は昭和40年代にはいつて一段と大きくなってきているが、これと物価上昇や労働力不足との関係などが論議されはじめている。また、いわゆる「春闘」による賃上げやその影響力の問題も広く論議を呼び起こしはしめている。これらの問題を包括的に分析することは直ちには困難であるし、また、それから一定の結論をひき出すことも容易なことではない。しかし、これからの日本の経済社会の動向を考えると、これらの問題の十分な解明と見通しがなくては、日本経済の発展の方向はみきわめにくいであろう。その意味で本年の分析ではこれらの問題をとりあげ、不十分な面もあるが、その実態の解明に努めたつもりである。この分析が広くこれらの問題の性格や実態についての論議の一つの資料となればさいわいである。

昭和44年6月 原 健三郎 労働大臣